



## 平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年7月24日

上場会社名 日本車輛製造株式会社  
 コード番号 7102 URL <http://www.n-sharyo.co.jp>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 五十嵐 一弘

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 深谷 道一

TEL 052-882-3316

四半期報告書提出予定日 平成30年8月6日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	17,056	21.7	1,595	129.3	1,952	155.0	1,646	76.5
30年3月期第1四半期	21,795	19.2	695		765	808.2	7,011	

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 2,208百万円 (71.5%) 30年3月期第1四半期 7,745百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	11.41	
30年3月期第1四半期	48.57	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	127,724	23,157	18.0
30年3月期	127,413	20,954	16.4

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 23,053百万円 30年3月期 20,851百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		0.00	0.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	36,000	20.3	700	87.4	700	87.6	500		34.64
通期	88,000	7.7	2,800	58.3	2,700	60.1	2,200		152.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成30年10月1日を効力発生日として普通株式10株あたり1株の割合で株式併合を実施する予定であります。平成31年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照ください。

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	146,750,129 株	30年3月期	146,750,129 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	2,408,283 株	30年3月期	2,406,621 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	144,342,899 株	30年3月期1Q	144,346,920 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(株式併合後の連結業績予想について)

当社は、平成30年6月28日開催の第189回定時株主総会において、株式併合について可決承認され、平成30年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であります。なお、株式併合前に換算した平成31年3月期の連結業績予想は以下のとおりとなります。

・平成31年3月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益 第2四半期(累計) 3円46銭 通期 15円24銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報)	8
(重要な後発事象)	9
3. その他	10
(1) 継続企業の前提に関する重要事象等	10
4. 補足情報	11
(1) 生産、受注及び販売の状況	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、各種政策の効果に加え、海外景気の緩やかな回復にも支えられ、生産、設備投資、雇用などで改善の動きが続いています。

このような経営環境のもと、当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績は、鉄道車両や輸送用機器の売上が減少したことなどにより、売上高は前年同四半期比21.7%減少の170億56百万円となりました。利益面につきましては、建設機械事業における利益の増加および、鉄道車両事業、エンジニアリング事業における利益の改善により、営業利益は前年同四半期比129.3%増加の15億95百万円、経常利益は前年同四半期比155.0%増加の19億52百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、前年同四半期に計上した非事業用資産の譲渡による特別利益がなくなったことなどにより、前年同四半期比76.5%減少の16億46百万円となりました。

セグメント別状況は以下のとおりであります。

#### ①鉄道車両事業

JR東海向けN700A新幹線電車のほか、小田急電鉄向け電車などの売上がありましたが、前年同四半期に比してJR向け車両や海外向け車両が減少したことなどにより、鉄道車両事業の売上高は55億54百万円となり、前年同四半期比44.4%減少となりました。

#### ②輸送用機器・鉄構事業

輸送用機器におきましては、LPG民生用バルクローリヤキャリヤなどの売上がありましたが、前年同四半期に比してコンテナ貨車が減少したことなどにより、売上高は15億14百万円と前年同四半期比48.1%減少となりました。

鉄構におきましては、東海環状自動車道高富IC本線橋、長深4橋梁、西座倉第2高架橋、東海道新幹線大規模改修工事などの売上があったことなどにより、売上高は28億48百万円と前年同四半期比28.8%増加となりました。

以上の結果、輸送用機器・鉄構事業の売上高は43億63百万円と前年同四半期比14.9%減少となりました。

#### ③建設機械事業

建設機械において国内向けで東日本大震災復興工事の本格化、東京オリンピック関連工事の需要などにより前年同四半期に比して大型杭打機などが増加したこと、発電機において前年同四半期に比して海外向けが増加したことなどにより、建設機械事業の売上高は60億70百万円と前年同四半期比11.0%増加となりました。

#### ④エンジニアリング事業

鉄道事業者向け車両検修設備のほか、各地のJA向け営農プラント、家庭紙メーカー向け製造設備などの売上がありましたが、前年同四半期に比して営農プラントが減少したことなどにより、エンジニアリング事業の売上高は、10億44百万円となり、前年同四半期比9.5%減少となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産

流動資産は前期末に比べ0.6%減少し718億14百万円となりました。これは、回収が進捗したことにより売掛金が減少したことなどによるものであります。固定資産は前期末に比べ1.4%増加し559億9百万円となりました。これは、所有する投資有価証券の評価額が増加したことなどによるものであります。

この結果、総資産は前期末に比べ0.2%増加し1,277億24百万円となりました。

#### ②負債

流動負債は前期末に比べ5.5%減少し397億51百万円となりました。これは、鉄道車両に係る買掛金の減少などによるものであります。固定負債は前期末に比べ0.6%増加し648億14百万円となりました。これは、所有する投資有価証券の評価額が増したことに伴い繰延税金負債が増加したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は前期末に比べ1.8%減少し1,045億66百万円となりました。

#### ③純資産

前期末に比べ10.5%増加し231億57百万円となりました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純利益のため利益剰余金が増加したことによるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想につきましては、前回(平成30年5月7日付け)公表いたしました予想値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,503	6,539
受取手形及び売掛金	27,890	20,022
商品及び製品	1,900	1,928
半製品	1,156	1,118
仕掛品	22,293	27,747
原材料及び貯蔵品	1,354	1,220
その他	9,119	13,240
貸倒引当金	△4	△3
流動資産合計	72,214	71,814
固定資産		
有形固定資産		
土地	14,996	14,945
その他(純額)	13,567	12,970
有形固定資産合計	28,564	27,916
無形固定資産		
	692	1,021
投資その他の資産		
投資有価証券	19,340	20,413
退職給付に係る資産	5,623	5,610
その他	1,005	973
貸倒引当金	△26	△26
投資その他の資産合計	25,942	26,971
固定資産合計	55,199	55,909
資産合計	127,413	127,724
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,580	9,221
電子記録債務	10,683	12,356
1年内返済予定の長期借入金	287	287
未払法人税等	132	300
前受金	3,466	4,809
賞与引当金	1,605	2,464
工事損失引当金	35	43
受注損失引当金	6,128	4,674
その他	8,133	5,594
流動負債合計	42,053	39,751
固定負債		
長期借入金	55,399	55,287
引当金	556	558
退職給付に係る負債	272	280
その他	8,176	8,689
固定負債合計	64,405	64,814
負債合計	106,458	104,566

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,810	11,810
資本剰余金	12,046	—
利益剰余金	△11,659	2,033
自己株式	△516	△516
株主資本合計	11,681	13,327
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,708	8,451
繰延ヘッジ損益	△7	△0
為替換算調整勘定	△2,190	△2,273
退職給付に係る調整累計額	3,660	3,547
その他の包括利益累計額合計	9,170	9,725
非支配株主持分	102	104
純資産合計	20,954	23,157
負債純資産合計	127,413	127,724

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	21,795	17,056
売上原価	19,289	13,748
売上総利益	2,506	3,307
販売費及び一般管理費	1,810	1,712
営業利益	695	1,595
営業外収益		
受取利息	7	10
受取配当金	149	161
持分法による投資利益	7	7
為替差益	—	259
その他	35	32
営業外収益合計	200	471
営業外費用		
支払利息	41	86
為替差損	28	—
その他	60	27
営業外費用合計	130	114
経常利益	765	1,952
特別利益		
固定資産売却益	9,086	11
その他	53	—
特別利益合計	9,139	11
特別損失		
固定資産除売却損	5	35
借入金繰上返済費用	1,076	—
投資有価証券評価損	0	—
減損損失	34	14
特別損失合計	1,116	50
税金等調整前四半期純利益	8,789	1,913
法人税等	1,775	260
四半期純利益	7,013	1,653
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	6
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,011	1,646

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	7,013	1,653
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	801	740
繰延ヘッジ損益	0	7
為替換算調整勘定	△13	△82
退職給付に係る調整額	△75	△112
持分法適用会社に対する持分相当額	18	2
その他の包括利益合計	731	554
四半期包括利益	7,745	2,208
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,743	2,201
非支配株主に係る四半期包括利益	2	6

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

株主資本の合計金額に著しい変動はありません。

なお、当社は、平成30年6月28日開催の第189回定時株主総会における決議に基づき、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分を行いました。

この結果、当第1四半期連結累計期間において資本剰余金が12,046百万円減少し、利益剰余金が12,046百万円増加しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(親会社へ譲渡した固定資産)

当社は、平成29年4月20日に豊川製作所、衣浦製作所、鳴海製作所の工場資産を当社の親会社(東海旅客鉄道株)へ譲渡しました。当該取引は、当社の親会社との取引であり、かつ、譲渡した工場資産は譲渡後も親会社との間で賃貸借契約を締結して当社が従前どおり工場として使用を継続しているため、これら工場資産の土地11,975百万円およびその他の有形固定資産3,981百万円(いずれも平成30年6月末日の帳簿価額)については売買処理を行っておらず、有形固定資産に計上しております。なお、当該取引はファイナンス・リース取引には該当しないため、工場資産の譲渡価額は長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)に計上しており、平成30年6月末日の残高は20,574百万円であります。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鉄道車両 事業	輸送用機器 ・鉄構事業	建設機械 事業	エンジニア リング事業				
売上高								
外部顧客への売上高	9,991	5,129	5,468	1,153	52	21,795	—	21,795
セグメント間の内部売上高 又は振替高	183	109	—	—	46	339	△339	—
計	10,174	5,238	5,468	1,153	99	22,135	△339	21,795
セグメント利益又は損失(△)	△240	584	1,104	△322	30	1,155	△460	695

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、レーザ加工機の製造・販売、鉄道グッズ販売、不動産賃貸などを含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、全社費用△405百万円、棚卸資産の調整額△57百万円およびセグメント間取引消去2百万円などが含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
重要性がないため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鉄道車両 事業	輸送用機器 ・鉄構事業	建設機械 事業	エンジニア リング事業				
売上高								
外部顧客への売上高	5,554	4,363	6,070	1,044	23	17,056	—	17,056
セグメント間の内部売上高 又は振替高	23	63	—	20	42	151	△151	—
計	5,578	4,427	6,070	1,065	65	17,207	△151	17,056
セグメント利益	154	435	1,293	10	13	1,908	△313	1,595

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、レーザ加工機の製造・販売などを含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、全社費用△316百万円、棚卸資産の調整額△8百万円およびセグメント間取引消去10百万円などが含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
重要性がないため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(連結子会社における工場の閉鎖)

当社の連結子会社であるNIPPON SHARYO U. S. A., INC. (以下「日車USA」という。)は、平成30年7月24日開催の株主総会において、市場の動向や当社及び日車USAの財務状況を踏まえ、最適な生産体制について検討を進めた結果、同社の米国イリノイ州ロシェル工場(以下「米国工場」という。)における鉄道車両の生産を終了し、同工場を閉鎖することを決定いたしました。

米国工場閉鎖後につきましても、既存顧客に対するサービス等については、引き続き日車USAの子会社であるNIPPON SHARYO MANUFACTURING, LLCにおいて対応いたします。

また、従業員については、これまでに雇用調整を進めており既に適切な体制となっております。閉鎖後の米国工場につきましては、今後、第三者へ売却等を進める予定であります。

なお、損益に与える影響については、現在精査中です。

### 3. その他

#### (1) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで4期連続で親会社株主に帰属する当期純損失を計上致しましたが、これに対処すべく各事業分野の得意領域で強みを発揮し、また、コストダウンの推進により競争力を高めて、安定した受注の確保に総力を挙げて努めた結果、当第1四半期連結累計期間において、親会社株主に帰属する四半期純利益1億46百万円を計上しております。

また、資金面については、健全な財務バランスを保ちつつ、事業活動に必要な資金の安定的な確保および流動性の維持に努めており、資金計画に基づき想定される需要に十分対応できる資金を確保しております。

以上を踏まえ、当第1四半期連結会計期間末において、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は、解消したと判断しております。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

事業区分	前第1四半期連結累計期間 (平成29.4.1～平成29.6.30)		当第1四半期連結累計期間 (平成30.4.1～平成30.6.30)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
鉄道車両	9,136	42.4	10,143	46.5
輸送用機器・鉄構	5,623	26.1	4,806	22.0
建設機械	5,522	25.6	5,490	25.1
エンジニアリング	1,268	5.9	1,373	6.3
その他	2	0.0	13	0.1
合計	21,554	100.0	21,825	100.0

②受注状況

事業区分	前第1四半期連結累計期間 (平成29.4.1～平成29.6.30)		当第1四半期連結累計期間 (平成30.4.1～平成30.6.30)		
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
受注高	鉄道車両	3,769	21.0	8,303	38.6
	輸送用機器・鉄構	6,269	34.9	4,477	20.8
	建設機械	6,075	33.8	6,957	32.3
	エンジニアリング	1,842	10.3	1,727	8.0
	その他	9	0.0	66	0.3
	合計	17,966	100.0	21,532	100.0
受注残高	鉄道車両	119,277	77.9	65,515	66.3
	輸送用機器・鉄構	27,099	17.7	26,749	27.1
	建設機械	3,182	2.1	3,437	3.5
	エンジニアリング	3,477	2.3	2,999	3.0
	その他	11	0.0	85	0.1
	合計	153,048	100.0	98,786	100.0

(注) 米国向け大型鉄道車両案件の製造を代替メーカーが行うこととなったため、鉄道車両事業の受注残高が減少しています。

③販売状況

事業区分	前第1四半期連結累計期間 (平成29.4.1～平成29.6.30)		当第1四半期連結累計期間 (平成30.4.1～平成30.6.30)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
鉄道車両	9,991 (2,880)	45.9	5,554 (115)	32.6
輸送用機器・鉄構	5,129 (-)	23.5	4,363 (-)	25.6
建設機械	5,468 (1,083)	25.1	6,070 (793)	35.6
エンジニアリング	1,153 (-)	5.3	1,044 (-)	6.1
その他	52 (-)	0.2	23 (-)	0.1
合計 (うち海外向け売上分)	21,795 (3,964)	100.0 (18.2)	17,056 (908)	100.0 (5.3)